

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
 コード番号 2445
 (URL <http://www.srg.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長兼社長執行役員
 氏名 高宮 一雅
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長兼副社長執行役員
 氏名 高宮 章好 TEL (06) 6375-3900

決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,901	(3.5)	873	(114.3)	760	(261.2)
17年9月中間期	6,671	(9.4)	407	(4.9)	210	(△26.2)
18年3月期	14,017		1,353		1,045	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	293	(-)	32	17	-	-
17年9月中間期	△53	(-)	△12	32	-	-
18年3月期	399		84	96	-	-

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,126,460株 17年9月中間期 4,374,791株 18年3月期 4,468,774株
 ③当社は平成18年5月1日付で1株につき2株の株式分割を実施いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり中間(当期)純利益は、平成17年9月中間期が△6円16銭、平成18年3月期は42円48銭となります。
 ④会計処理の方法の変更 有
 ⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	22,447		3,938		17.2	423	76	
17年9月中間期	22,413		3,226		14.4	707	10	
18年3月期	21,735		3,710		17.1	808	71	

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,126,460株 17年9月中間期 4,563,310株 18年3月期 4,563,230株
 ②当社は平成18年5月1日付で1株につき2株の株式分割を実施いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は、平成17年9月中間期が353円55銭、平成18年3月期は404円36銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△699		△44		798		2,147	
17年9月中間期	△832		△341		1,891		3,114	
18年3月期	△657		△281		635		2,093	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 1社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	15,100		1,450		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円70銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループの仮設機材レンタルの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていることにより、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

(1) 仮設機材レンタル部門

当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。当社が全国各地に支店5ヶ所、営業所5ヶ所及び機材センター19ヶ所を配備してレンタル及び販売するほか、新潟県では㈱ナガキタ、茨城県では㈱タツミ、静岡県では㈱ヒラマツ、兵庫県では㈱エスアールジーカンキ、和歌山県では㈱イワタがそれぞれの担当地域において仮設機材をレンタル及び販売しております。

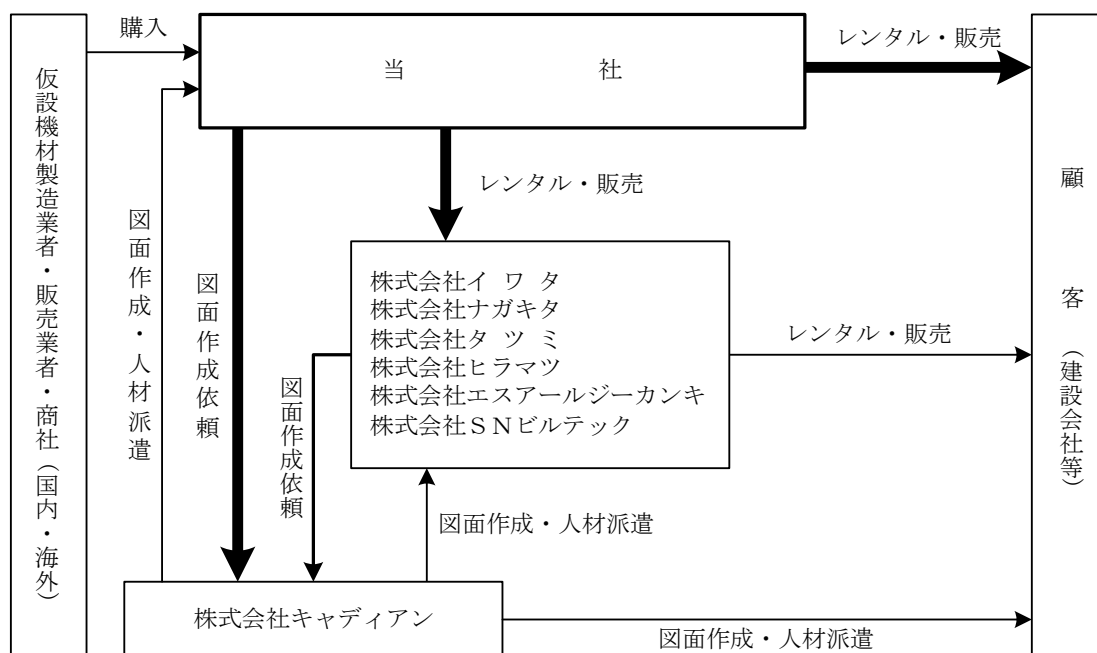
また、㈱SNビルテックが、都市型土木工事に特化した仮設機材をレンタル及び販売しております。

なお、平成18年4月1日付で、ARSエンタープライズ㈱を当社に吸収合併いたしました。

(2) その他部門

㈱キャディアンが仮設図面の作成及び施工管理技術者の人材派遣事業を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

(3) 事業系統図



(4) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱ナガキタ	新潟県新潟市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱タツミ	茨城県水戸市	10,000	仮設機材レンタル 部門	81.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 当社から資金の援助をしております。 役員の兼任1名
㈱キャディアン (注) 2	東京都中央区	30,000	その他部門	100.0	当社から仮設図面の作成及び図面作成者の人材派遣を依頼しております。 役員の兼任2名
㈱エスアールジーカンキ	神戸市中央区	10,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱SNビルテック	東京都新宿区	30,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 当社から資金の援助をしております。 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。

2. ㈱キャディアンは、平成18年4月28日に実施された株式譲渡により、当社の議決権の所有割合は100.0%となっております。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、建設用仮設機材をレンタル資産として保有し、リサイクル可能な財・サービスとして広くお客様に提供することで、建設業界の省力化と建設工事の安全性及び施工性の向上に貢献し、常にお客様のニーズにお応えするために新商品の開発およびサービスの質的向上に努めております。また、新しい価値を提供し続けることにより、当社グループのさらなる発展を図るとともに、社会、株主、そして従業員に対して信頼と期待に応え、事業の永続的な発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、将来の収益確保及び市場シェア獲得のために賃貸資産等の設備投資に充ててまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期の業績目標を着実に達成することが企業価値の増大に繋がると考えております。そのため、第一の目標としては、平成19年3月期の業績目標の達成に注力する所存であります。また、中期的な目標数値としては、売上高7%以上の成長を目標とし、売上高経常利益率10%以上の確保を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設投資の低迷や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、今後さらに寡占化が進むと思われる建設用仮設機材レンタル業界での確固たる地位を築き、更なる成長を遂げるために、以下のような取組みを行ってまいります。

① 市場シェアの向上

長期に渡る建設投資の低迷により、建設用仮設機材レンタル業界は整理淘汰が加速し、業界再編の過渡期となっております。そうした動きに対して、当社グループといたしましては企業の信用力と収益力をもとに、同業者との業務提携や企業統合等を積極的に進め、業界内のシェア向上を図ってまいります。また、建設工事現場における事故防止のために、安全性、施工性の追及、環境への配慮を重視した仮設機材に対する需要に応えるために、安全対策商品を開発し市場へ展開してまいります。

② 収益力の強化

仮設機材の原材料となる鉄鋼価格の上昇及び原油価格の高騰が、引き続き仮設機材の仕入価格に影響すると予測されます。当社グループといたしましては、経済環境および市場動向を的確に捉え、収益確保を最優先課題としてレンタル価格を安定させ、仮設計画を中心とした技術面のサポートによる提案型の営業や収益性の高い独自商品の提供により、付加価値の向上を目指し、適正なレンタル価格の確保に努めてまいります。

③ 営業力の強化

経営効率を重要視し、有効に経営資源を活用するために、大型プロジェクトが計画されている地域への積極的な展開を実施してまいります。建築工事分野におきましては、都市圏での民需主導の設備投資計画に基づいた万全な機材供給体制を整備し、土木工事分野におきましては、道路・鉄道整備計画に基づいた地域戦略を展開してまいります。

④ 新規工事分野への展開

<防災工事分野>

多発する自然災害の復旧、補修および防災工事の増加を予測して、前期より継続して急斜面での防災工事を安全かつ迅速に行える法面専用システム足場「Y Tロックシステム」や、緊急避難場所や防災設備として有効利用できる膜構造ドーム型建物「スプリング」を提案してまいります。

<プラント工事分野>

各種プラント設備の新築やメンテナンス工事に対応するため、大型プラントに隣接する臨海地域に専門の営業拠点と機材センターを配備して専用仮設機材の拡充を図り、積極的に営業活動を開始してまいります。

⑤ 債権管理の強化

経済環境は、民需主導の設備投資増加等により、回復基調にありますが、建設業界においては依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループといたしましては、与信管理体制のさらなる強化と徹底した情報収集を行い、不良債権の発生の抑制に努めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、資源高による原材料の高騰、原油高などの影響が大きく、企業収益は向上したものの、金利先高感や各業界内の格差が広がるなど先行き不透明感があり、楽観できない状況となりました。一方で設備投資は拡大しており、輸出も旺盛であることに加え、個人消費も緩やかながら増加してきたことから景気は従来の基調を維持してまいりました。

当仮設機材レンタル業界におきましては、引き続き建築工事、補修・解体工事などの民間工事関連が好調を維持し、低調であった公共工事関連にもようやく工事発注の動きがあり、市場環境は堅調に推移いたしました。そのため、建築用機材を中心に総じて在庫量が不足気味となり新規調達価格の高騰等もあり、レンタル価格が上昇傾向となりました。

このような環境下で当社グループといたしましては、民間工事関連への営業強化のため首都圏を中心に人員、機材を重点的に配置し、業績向上に努めてまいりました。また、前期より保有機材の充実に向けての調達計画を推進しており、増量、新規事業用機材の開発、安全面の配慮などに積極的に取り組んでまいりました。その結果、在庫不足に適切に対応可能となり機材稼働率が向上するとともに、レンタル単価が改善した結果、利益率が大幅に上昇いたしました。

これらの要因により、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が6,901,528千円（前年同期比3.5%増）、営業利益が873,319千円（同114.3%増）、経常利益が760,893千円（同261.2%増）となりました。また、当中間連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる退職給付費用26,179千円、役員退職慰労金67,900千円、固定資産除却損13,119千円、投資有価証券評価損13,317千円等を特別損失に計上したこと等により、税金等調整前中間純利益が635,945千円（同991.9%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計328,314千円を差し引きした結果、中間純利益は293,570千円（前年同期は中間純損失53,875千円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の総資産は、22,447,335千円となり、前中間連結会計期間末と比べ33,780千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,088,941千円、流動資産のその他の増加195,719千円、賃貸資産の増加1,017,668千円、建設仮勘定の増加120,335千円、繰延税金資産（固定）の減少222,137千円等によるものです。

負債合計は、18,508,883千円となり、前中間連結会計期間末と比べ609,208千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少113,610千円、短期借入金の増加750,000千円、未払金の増加738,847千円、長期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金の減少1,600,296千円、社債及び1年以内に償還予定の社債の増加520,000千円、設備支払手形及び長期設備支払手形の減少930,044千円等によるものです。

純資産合計は、3,938,451千円となり、前中間連結会計期間末と比べ711,712千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加641,892千円等によるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、699,911千円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益を635,945千円計上したものの、賃貸資産の取得による支出1,396,178千円が減価償却費831,782千円を大きく上回ったことと、役員退職慰労金の支給にともなう引当金の減少444,500千円、仕入債務の減少額235,704千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44,259千円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出59,696千円、少数株主からの株式買取による支出13,366千円、貸付金の実行による支出21,125千円等の支出が貸付金の回収による収入68,060千円を上回ったこと等によりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、798,384千円の収入となりました。主な要因は、シンジケートローン等による長期借入れによる収入2,015,000千円、社債発行による収入686,883千円等の資金調達が短期借入金の減少180,000千円、社債の償還による支出90,000千円及び長期借入金の返済による支出1,519,418千円を上回ったこと等によりです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	13.3	13.5	14.4	17.1	17.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	17.7	40.5	43.5
債務償還年数 (年)	190	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出式は次のとおりとなります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。
6. 平成17年3月期期末、平成18年3月期及び平成19年3月期中間の営業キャッシュ・フローはマイナスとなるため、当該期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、下半期も引き続き民間投資による旺盛な需要が持続されるものと思われ、繁忙期と重なり全国的な機材不足が予測されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、民間工事関連主体の営業展開を行い、一方で機材を安定的に供給するため、不足機材の調達と効率的な配置を行い、売上高の拡大に努めてまいります。利益面につきましては、在庫不足によるレンタル価格の上昇傾向は下半期も続くものと思われ、さらに売上原価の見直しにより、売上総利益の拡大に努めてまいります。

また、新たな事業展開として、建築、土木工事に加えて、プラント関連工事（プラント工場の新築、メンテナンス）への進出を予定しており、下半期中に千葉県市原市臨海にプラント専用機材センターを開業いたします。これらについては、すでに、定期メンテナンスの受注も獲得しており、今後は営業所を設置し、積極的な営業展開を図ってまいります。さらに、今後も受注拡大が期待できる首都圏の機材供給体制の強化のため、神奈川県に新機材センターの開業に向けて準備を行ってまいります。

これらの活動により、通期の業績見通しにつきましては、当初公表値の通り、売上高15,100,000千円、経常利益1,450,000千円、当期純利益700,000千円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。業態別の売上構成比は、建設用仮設機材レンタル事業が約90%を占めており、その他仮設図面の設計等の事業を展開しております。

当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。近年の建設投資環境は、民間投資が回復基調にあるものの、公共投資が依然として停滞局面にあり、建設工事量の減少や着工の遅延、受注競争の激化によるレンタル単価の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②貸倒れリスクについて

当社グループのレンタルの取引先は約700社に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

③借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を割賦払い、借入金及び社債により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成17年9月期 (千円)	平成18年9月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	15,431,877 (68.9%)	14,913,820 (66.4%)
純資産額 (自己資本比率)	3,226,738 (14.4%)	3,938,451 (17.2%)
総資産額	22,413,554	22,447,335
支払利息	141,155	120,700

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）、社債（1年以内償還予定のものを含む）、賃貸資産の割賦購入契約に基づく設備支払手形、長期設備支払手形、未払金、固定負債の「その他」のうちの長期未払金の合計であります。

④ 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、金融機関数社とコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には、各年度の中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表において、資本の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の中間決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 仕入価格の変動について

当社が取り扱う仮設機材は、主に鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社の連結子会社である㈱キャディアンは、建設業者にCADオペレーション業務及び施工管理業務等の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑧ 賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の減失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上減失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、減失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑨ 関連当事者取引について

当社の主要株主である高宮東実は、平成18年4月1日付けで取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、必要に応じて取締役会等の諮問にこたえるほか、経営陣への助言、幹部社員の教育等であります。

また、当社は創業当時から当社の主要株主高宮東実の近親者及び近親者が議決権の過半数を所有している会社より、当社が所有する仮設機材のメンテナンスを受けております。これらの関連当事者は、当社の要求する品質基準に合致する高い水準のメンテナンス技術を有していることから、取引の必要性、取引条件等を勘案し取引を継続しております。

これらの取引の詳細は、以下のとおりです。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要 株主及び その近親 者	高宮東実 (注) 2	大阪府 摂津市	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接15.27	—	—	名誉会長業 務の委嘱 (注) 2	13,500	—	—
	機材クリー ナー (注) 3	大阪市 淀川区	—	仮設機材のメン テナンス	(被所有) 直接0.04	—	仮設機材 のメンテ ナンス	当社の仕入 (注) 4	16,135	買掛金	3,011
個人主要 株主及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(有)アドヴァ ンスジャパ ン (注) 5	大阪市 淀川区	3,000	仮設機材のメン テナンス	—	—	仮設機材 のメンテ ナンス	当社の仕入 (注) 6	45,386	買掛金	7,575

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付けで取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。また、取引金額は、平成18年4月1日から平成18年9月30日までのものであります。
3. 機材クリーナーは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
4. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
5. (有)アドヴァンスジャパンは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
6. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,692,204		2,603,262			2,543,049		
2. 受取手形及び売掛金	※6	4,591,540		4,664,338			4,797,188		
3. たな卸資産		186,420		208,726			177,171		
4. 繰延税金資産		111,054		95,317			122,237		
5. その他	※3	498,688		694,408			498,609		
貸倒引当金		△199,596		△160,454			△188,089		
流動資産合計		8,880,311	39.6	8,105,599	36.1	△774,712	7,950,166	36.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 賃貸資産	※1	18,956,145		19,471,797			19,053,498		
減価償却累計額		11,119,440	7,836,705	10,617,423	8,854,373		10,900,398	8,153,100	
(2) 建物及び構築物	※1	1,852,463		1,892,933			1,833,030		
減価償却累計額	※5	1,107,924	744,539	1,166,089	726,844		1,147,186	685,843	
(3) 機械装置及び運搬具		203,553		203,192			203,413		
減価償却累計額		169,594	33,958	171,228	31,964		169,487	33,926	
(4) 土地	※1	2,511,966		2,517,966			2,511,966		
(5) 建設仮勘定		162,660		282,995			171,354		
(6) その他		281,033		276,732			276,073		
減価償却累計額		163,290	117,743	129,260	147,472		164,130	111,943	
有形固定資産合計		11,407,574		12,561,615		1,154,041	11,668,133		
2. 無形固定資産									
(1) 借地権		505,759		505,759			505,759		
(2) その他		156,547		178,629			178,938		
無形固定資産合計		662,307		684,389		22,081	684,697		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1	248,023		243,388			307,778		
(2) 長期貸付金		43,692		10,529			6,990		
(3) 保証金		404,950		379,599			405,776		
(4) 会員権		110,773		92,683			107,683		
(5) 繰延税金資産		312,061		89,923			283,416		
(6) その他		784,006		640,680			733,553		
貸倒引当金		△440,147		△361,072			△412,735		
投資その他の資産合計		1,463,360		1,095,731		△367,629	1,432,463		
固定資産合計		13,533,242	60.4	14,341,735	63.9	808,493	13,785,294	63.4	
資産合計		22,413,554	100.0	22,447,335	100.0	33,780	21,735,461	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		1,514,033		1,400,423			1,647,026		
2. 短期借入金	※1	700,000		1,450,000			1,630,000		
3. 1年以内に償還予定の社債		180,000		220,000			180,000		
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	4,444,622		3,760,549			3,370,760		
5. 未払金		—		1,222,995			—		
6. 未払法人税等		109,808		87,790			369,197		
7. 賞与引当金		120,882		129,447			117,264		
8. 設備支払手形		1,166,118		756,192			922,425		
9. その他		679,237		338,833			693,265		
流動負債合計		8,914,701	39.8	9,366,231	41.7	451,529	8,929,940	41.1	
II 固定負債									
1. 社債		2,470,000		2,950,000			2,380,000		
2. 長期借入金	※1	5,989,449		5,073,226			4,967,433		
3. 退職給付引当金		93,734		104,935			78,806		
4. 役員退職慰労引当金		533,500		99,200			543,700		
5. 長期設備支払手形		847,501		327,383			552,492		
6. 連結調整勘定		9,572		—			9,321		
7. 負ののれん		—		11,887			—		
8. その他		259,632		576,019			488,257		
固定負債合計		10,203,390	45.5	9,142,652	40.8	△1,060,737	9,020,009	41.5	
負債合計		19,118,091	85.3	18,508,883	82.5	△609,208	17,949,949	82.6	
(少数株主持分)									
少数株主持分		68,723	0.3	—		△68,723	75,167	0.3	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		519,750	2.3	—		△519,750	519,750	2.4	
III 利益剰余金		557,750	2.5	—		△557,750	557,750	2.6	
IV その他有価証券評価差額金		2,072,493	9.3	—		△2,072,493	2,526,033	11.6	
V 自己株式		77,706	0.3	—		△77,706	107,883	0.5	
自己株式		△960	△0.0	—		960	△1,072	△0.0	
資本合計		3,226,738	14.4	—		△3,226,738	3,710,344	17.1	
負債、少数株主持分及び資本合計		22,413,554	100.0	—		△22,413,554	21,735,461	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	519,750	2.3	519,750	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	557,750	2.5	557,750	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	2,714,386	12.1	2,714,386	—	—	
4. 自己株式		—	—	△1,072	△0.0	△1,072	—	—	
株主資本合計		—	—	3,790,813	16.9	3,790,813	—	—	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	76,713	0.3	76,713	—	—	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△66	△0.0	△66	—	—	
評価・換算差額等合 計		—	—	76,646	0.3	76,646	—	—	
III 少数株主持分		—	—	70,991	0.3	70,991	—	—	
純資産合計		—	—	3,938,451	17.5	3,938,451	—	—	
負債純資産合計		—	—	22,447,335	100.0	22,447,335	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			6,671,359	100.0		6,901,528	100.0	230,169		14,017,311	100.0
II 売上原価			4,035,621	60.5		3,824,243	55.4	△211,377		8,384,288	59.8
売上総利益			2,635,738	39.5		3,077,285	44.6	441,547		5,633,022	40.2
III 販売費及び一般管理費	※1		2,228,176	33.4		2,203,965	31.9	△24,210		4,279,557	30.5
営業利益			407,562	6.1		873,319	12.7	465,757		1,353,465	9.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		5,621			4,767			12,104			
2. 受取配当金		1,830			1,936			2,863			
3. 受取賃貸料		12,805			14,234			28,476			
4. 保険解約返戻金		—			—			23,120			
5. 連結調整勘定償却額		251			—			503			
6. 負ののれん償却額		—			323			—			
7. 賃貸資産受入益		13,207			22,721			33,390			
8. その他		25,002	58,719	0.9	39,463	83,448	1.2	24,729	50,897	151,355	1.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		141,155			120,700			277,188			
2. 支払手数料		27,268			25,505			49,715			
3. 社債発行費		28,061			13,117			28,061			
4. 株式上場費用		31,901			—			31,901			
5. その他		27,249	255,636	3.8	36,550	195,874	2.8	△59,761	72,689	459,556	3.3
経常利益			210,644	3.2		760,893	11.0	550,249		1,045,264	7.5
VI 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2	—			4,432			—			
2. 固定資産除却損	※3	26,565			13,119			38,239			
3. 役員退職慰労金		—			67,900			—			
4. 退職給付費用		—			26,179			—			
5. 投資有価証券評価損		—			13,317			—			
6. 会員権評価損		—			—			3,000			
7. 減損損失	※4	125,836	152,402	2.3	—	124,948	1.8	△27,453	125,836	167,076	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益			58,242	0.9		635,945	9.2	577,702		878,187	6.3
法人税、住民税及び事業税		103,880			76,413			△27,467	467,085		
法人税等調整額		△6,113	97,766	1.5	251,901	328,314	4.8	230,547	△9,185	457,899	3.3
少数株主利益			14,351	0.2		14,060	0.2	△290		20,623	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△53,875	△0.8		293,570	4.3	347,446		399,664	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)		
(資本剰余金の部)									
I			209,250		—	△209,250		209,250	
II									
1.		348,500	348,500	—	—	△348,500	348,500	348,500	
III			557,750		—	△557,750		557,750	
(利益剰余金の部)									
I			2,207,635		—	△2,207,635		2,207,635	
II									
1.		—	—	—	—	—	399,664	399,664	
III									
1.		53,875		—			—		
2.		81,266	135,142	—	—	△135,142	81,266	81,266	
IV			2,072,493		—	△2,072,493		2,526,033	

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	519,750	557,750	2,526,033	△1,072	3,602,461
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△114,080		△114,080
役員賞与(千円)			△22,556		△22,556
中間純利益(千円)			293,570		293,570
連結子会社減少に伴う利益剰余金 増加額(千円)			31,418		31,418
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			188,352		188,352
平成18年9月30日 残高 (千円)	519,750	557,750	2,714,386	△1,072	3,790,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,883	—	107,883	75,167	3,785,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)					△114,080
役員賞与(千円)					△22,556
中間純利益(千円)					293,570
連結子会社減少に伴う利益剰余金 増加額(千円)					31,418
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△31,169	△66	△31,236	△4,176	△35,412
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△31,169	△66	△31,236	△4,176	152,939
平成18年9月30日 残高 (千円)	76,713	△66	76,646	70,991	3,938,451

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		58,242	635,945		878,187
減価償却費		745,433	831,782		1,536,261
減損損失		125,836	—		125,836
連結調整勘定償却額		△251	—		△503
負ののれん償却額		—	△323		—
賃貸資産除却に伴う 原価振替額		133,255	141,032		277,211
賃貸資産売却に伴う 原価振替額		54,075	81,706		137,786
賃貸資産取得による 支出		△1,583,461	△1,396,178		△3,197,374
賃貸資産受入益		△13,207	△22,721		△33,390
貸倒引当金の増減額		9,065	△79,298		△29,853
賞与引当金の増加額		8,460	12,182		4,843
退職給付引当金の増 減額		△3,889	26,129		△18,818
役員退職慰労引当金 の増減額		2,400	△444,500		12,600
受取利息及び受取配 当金		△7,451	△6,703		△14,967
支払利息		141,155	120,700		277,188
社債発行費		28,061	13,117		28,061
有形固定資産除却損		26,565	12,368		38,239
投資有価証券評価損		—	13,317		—
会員権評価損		—	—		3,000
売上債権の増減額		△214,373	190,316		△394,893
たな卸資産の増加額		△48,563	△31,555		△39,314
仕入債務の減少額		△147,851	△235,704		△15,743
役員賞与の支払額		—	△24,260		—
その他		112,448	△88,247		212,825
小計		△574,049	△250,894	323,154	△212,817
利息及び配当金の受 取額		7,408	7,538		13,965
利息の支払額		△132,855	△101,262		△219,239
法人税等の支払額		△132,919	△355,292		△238,972
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△832,415	△699,911	132,503	△657,064

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△393,000	△6,000		△825,014
定期預金の払戻による収入		390,000	—		950,007
有形固定資産の取得による支出		△187,439	△59,696		△234,955
有形固定資産の売却による収入		2,941	—		4,443
無形固定資産の取得による支出		△100,811	△10,982		△130,738
投資有価証券の取得による支出		△14,959	△1,481		△23,866
少数株主からの株式買取による支出		△1,000	△13,366		△1,000
貸付金の実行による支出		△61,609	△21,125		△84,962
貸付金の回収による収入		30,009	68,060		75,536
その他		△5,510	333		△11,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		△341,379	△44,259	297,119	△281,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△100,000	△180,000		830,000
長期借入れによる収入		2,005,000	2,015,000		5,213,000
長期借入金の返済による支出		△2,364,240	△1,519,418		△7,668,118
社債発行による収入		1,871,938	686,883		1,871,938
社債の償還による支出		—	△90,000		△90,000
株式の発行による収入		561,000	—		561,000
配当金の支払額		△81,266	△114,080		△81,266
自己株式の取得による支出		△10	—		△122
少数株主への配当金の支払額		△1,387	—		△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,891,035	798,384	△1,092,650	635,045
IV 現金及び現金同等物の増減額		717,240	54,213	△663,026	△303,921
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,396,956	2,093,034	△303,921	2,396,956
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,114,197	2,147,248	△966,948	2,093,034

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン A R S エンタープライズ(株) (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (株)レンタルイチバン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたA R S エンタープライズ(株)については、平成18年4月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン A R S エンタープライズ(株) (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、(株)レンタルイチバンは平成18年2月に清算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)エコ・トライ及び(株)レンタルイチバン)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)エコ・トライ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)エコ・トライ)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、(株)レンタルイチバンは平成18年2月に清算しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月21日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社使用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、7,600千円減少し、当中間連結会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,600千円増加し、税金等調整前中間純利益が、18,578千円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は125,836千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は125,836千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,867,526千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間末において、負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は、484,147千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において固定負債に表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益に表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業キャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>1,259,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>138,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544,687</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>57,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,001,422</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金400,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,484,400千円、長期借入金811,200千円の担保に供しております。</p>	貸貸資産	1,259,804千円	建物及び構築物	138,969	土地	544,687	投資有価証券	57,961	計	2,001,422	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>749,081千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,425,717</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p>	貸貸資産	749,081千円	建物及び構築物	131,948	土地	544,687	計	1,425,717	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>812,617千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>135,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,492,818</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金600,000千円の担保に供しております。</p>	貸貸資産	812,617千円	建物及び構築物	135,513	土地	544,687	計	1,492,818
貸貸資産	1,259,804千円																											
建物及び構築物	138,969																											
土地	544,687																											
投資有価証券	57,961																											
計	2,001,422																											
貸貸資産	749,081千円																											
建物及び構築物	131,948																											
土地	544,687																											
計	1,425,717																											
貸貸資産	812,617千円																											
建物及び構築物	135,513																											
土地	544,687																											
計	1,492,818																											
<p>2. 受取手形裏書譲渡高 54,829千円 受取手形割引高 13,306千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 129,948千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 103,670千円</p>																										
<p>※3. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(187,083千円)が含まれております。</p>	<p>※3. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(410,906千円)が含まれております。</p>	<p>※3. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(148,270千円)が含まれております。</p>																										
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,200,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,200,000千円	<p>4. _____</p>														
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																											
借入実行残高	—																											
差引額	1,200,000千円																											
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																											
借入実行残高	—																											
差引額	1,200,000千円																											
<p>※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																										
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>43,591千円</td> </tr> </table>	受取手形	43,591千円	<p>※6. _____</p>																								
受取手形	43,591千円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>82,103千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>591,961</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>100,092</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,600</td></tr> <tr><td>地代</td><td>200,132</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>214,129</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26,222千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>184</td></tr> <tr><td>その他</td><td>158</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府吹田市</td><td>貸貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>貸貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>名古屋市中区</td><td>貸貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>青森県青森市</td><td>貸貸用機材センター</td><td>借地権、建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該貸貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125,836</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、貸貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	82,103千円	給与手当	591,961	賞与引当金繰入額	100,092	退職給付費用	33,671	役員退職慰労引当金繰入額	10,600	地代	200,132	家賃	214,129	建物及び構築物	26,222千円	機械装置及び運搬具	184	その他	158	場所	用途	種類	大阪府吹田市	貸貸用駐車場	土地	広島県東広島市	貸貸用マンション	土地及び建物	名古屋市中区	貸貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	貸貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,282千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>661,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>100,477</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,600</td></tr> <tr><td>地代</td><td>171,082</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>213,111</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>電話加入権</td><td>4,432千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,141千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,911</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	貸倒引当金繰入額	17,282千円	給与手当	661,104	賞与引当金繰入額	100,477	退職給付費用	39,135	役員退職慰労引当金繰入額	7,600	地代	171,082	家賃	213,111	電話加入権	4,432千円	建物及び構築物	7,141千円	機械装置及び運搬具	1,066	その他	4,911	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>88,299千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,189,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96,676</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>54,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,800</td></tr> <tr><td>地代</td><td>372,000</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>423,747</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>36,700千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>467</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,071</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府吹田市</td><td>貸貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>貸貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>名古屋市中区</td><td>貸貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>青森県青森市</td><td>貸貸用機材センター</td><td>借地権、建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該貸貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125,836</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、貸貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	88,299千円	給与手当	1,189,392	賞与引当金繰入額	96,676	退職給付費用	54,624	役員退職慰労引当金繰入額	20,800	地代	372,000	家賃	423,747	建物及び構築物	36,700千円	機械装置及び運搬具	467	その他	1,071	場所	用途	種類	大阪府吹田市	貸貸用駐車場	土地	広島県東広島市	貸貸用マンション	土地及び建物	名古屋市中区	貸貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	貸貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836
貸倒引当金繰入額	82,103千円																																																																																																																	
給与手当	591,961																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	100,092																																																																																																																	
退職給付費用	33,671																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	10,600																																																																																																																	
地代	200,132																																																																																																																	
家賃	214,129																																																																																																																	
建物及び構築物	26,222千円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	184																																																																																																																	
その他	158																																																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																																																
大阪府吹田市	貸貸用駐車場	土地																																																																																																																
広島県東広島市	貸貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																
名古屋市中区	貸貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																
青森県青森市	貸貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																																																																																
土地	89,002千円																																																																																																																	
建物	11,851																																																																																																																	
構築物	21,469																																																																																																																	
借地権	3,512																																																																																																																	
合計	125,836																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	17,282千円																																																																																																																	
給与手当	661,104																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	100,477																																																																																																																	
退職給付費用	39,135																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	7,600																																																																																																																	
地代	171,082																																																																																																																	
家賃	213,111																																																																																																																	
電話加入権	4,432千円																																																																																																																	
建物及び構築物	7,141千円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,066																																																																																																																	
その他	4,911																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	88,299千円																																																																																																																	
給与手当	1,189,392																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	96,676																																																																																																																	
退職給付費用	54,624																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	20,800																																																																																																																	
地代	372,000																																																																																																																	
家賃	423,747																																																																																																																	
建物及び構築物	36,700千円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	467																																																																																																																	
その他	1,071																																																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																																																
大阪府吹田市	貸貸用駐車場	土地																																																																																																																
広島県東広島市	貸貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																
名古屋市中区	貸貸用マンション	土地及び建物																																																																																																																
青森県青森市	貸貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																																																																																
土地	89,002千円																																																																																																																	
建物	11,851																																																																																																																	
構築物	21,469																																																																																																																	
借地権	3,512																																																																																																																	
合計	125,836																																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,563,230	4,563,230	—	9,126,460
自己株式				
普通株式(注)	1,770	1,770	—	3,540
合計	4,565,000	4,565,000	—	9,130,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,563,230株は、株式分割(1:2)によるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,080,750	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,692,204	現金及び預金勘定 2,603,262	現金及び預金勘定 2,543,049
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 578,007	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 456,014	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 450,014
現金及び現金同等物 3,114,197	現金及び現金同等物 2,147,248	現金及び現金同等物 2,093,034

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>213,003</td> <td>154,665</td> <td>58,338</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>35,316</td> <td>25,947</td> <td>9,368</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>54,103</td> <td>33,770</td> <td>20,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,422</td> <td>214,382</td> <td>88,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,888千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	213,003	154,665	58,338	(有形固定資産) その他	35,316	25,947	9,368	(無形固定資産) その他	54,103	33,770	20,333	合計	302,422	214,382	88,040	1年内	54,826千円	1年超	57,983千円	合計	112,810千円	支払リース料	31,888千円	減価償却費相当額	31,888千円	1年内	1,579千円	1年超	4,091千円	合計	5,670千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198,061</td> <td>136,892</td> <td>61,169</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>22,936</td> <td>18,455</td> <td>4,481</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>33,828</td> <td>22,487</td> <td>11,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,826</td> <td>177,836</td> <td>76,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,091千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	198,061	136,892	61,169	(有形固定資産) その他	22,936	18,455	4,481	(無形固定資産) その他	33,828	22,487	11,340	合計	254,826	177,836	76,990	1年内	45,778千円	1年超	45,486千円	合計	91,265千円	支払リース料	22,814千円	減価償却費相当額	22,814千円	1年内	1,579千円	1年超	2,512千円	合計	4,091千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>218,403</td> <td>172,363</td> <td>46,039</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>35,316</td> <td>28,805</td> <td>6,510</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>54,103</td> <td>38,689</td> <td>15,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,822</td> <td>239,858</td> <td>67,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,487千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	218,403	172,363	46,039	(有形固定資産) その他	35,316	28,805	6,510	(無形固定資産) その他	54,103	38,689	15,414	合計	307,822	239,858	67,964	1年内	46,849千円	1年超	40,637千円	合計	87,487千円	支払リース料	57,040千円	減価償却費相当額	57,040千円	1年内	1,579千円	1年超	3,301千円	合計	4,881千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	213,003	154,665	58,338																																																																																																											
(有形固定資産) その他	35,316	25,947	9,368																																																																																																											
(無形固定資産) その他	54,103	33,770	20,333																																																																																																											
合計	302,422	214,382	88,040																																																																																																											
1年内	54,826千円																																																																																																													
1年超	57,983千円																																																																																																													
合計	112,810千円																																																																																																													
支払リース料	31,888千円																																																																																																													
減価償却費相当額	31,888千円																																																																																																													
1年内	1,579千円																																																																																																													
1年超	4,091千円																																																																																																													
合計	5,670千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	198,061	136,892	61,169																																																																																																											
(有形固定資産) その他	22,936	18,455	4,481																																																																																																											
(無形固定資産) その他	33,828	22,487	11,340																																																																																																											
合計	254,826	177,836	76,990																																																																																																											
1年内	45,778千円																																																																																																													
1年超	45,486千円																																																																																																													
合計	91,265千円																																																																																																													
支払リース料	22,814千円																																																																																																													
減価償却費相当額	22,814千円																																																																																																													
1年内	1,579千円																																																																																																													
1年超	2,512千円																																																																																																													
合計	4,091千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	218,403	172,363	46,039																																																																																																											
(有形固定資産) その他	35,316	28,805	6,510																																																																																																											
(無形固定資産) その他	54,103	38,689	15,414																																																																																																											
合計	307,822	239,858	67,964																																																																																																											
1年内	46,849千円																																																																																																													
1年超	40,637千円																																																																																																													
合計	87,487千円																																																																																																													
支払リース料	57,040千円																																																																																																													
減価償却費相当額	57,040千円																																																																																																													
1年内	1,579千円																																																																																																													
1年超	3,301千円																																																																																																													
合計	4,881千円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	14,275千円	合計	24,770千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,275千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,231千円	1年超	4,043千円	合計	14,275千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	9,027千円	合計	19,522千円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	14,275千円																									
合計	24,770千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,231千円																									
1年超	4,043千円																									
合計	14,275千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	9,027千円																									
合計	19,522千円																									

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	72,656	203,693	131,037
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	72,656	203,693	131,037

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,330
子会社及び関連会社株式	40,000

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,280	207,875	125,595
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,280	207,875	125,595

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,460
子会社及び関連会社株式	31,053

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	81,563	263,448	181,885
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	81,563	263,448	181,885

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,330
子会社及び関連会社株式	40,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	△1,585	△1,585

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当連結会計年度におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 707円10銭 1株当たり中間純損失金額 12円32銭	1株当たり純資産額 423円76銭 1株当たり中間純利益金額 32円17銭	1株当たり純資産額 808円71銭 1株当たり当期純利益金額 84円96銭						
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 353円55銭</td> <td>1株当たり純資産額 404円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 6円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 42円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 353円55銭	1株当たり純資産額 404円36銭	1株当たり中間純損失金額 6円16銭	1株当たり当期純利益金額 42円48銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 353円55銭	1株当たり純資産額 404円36銭							
1株当たり中間純損失金額 6円16銭	1株当たり当期純利益金額 42円48銭							

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△53,875	293,570	399,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	△53,875	293,570	379,664
期中平均株式数(千株)	4,374	9,126	4,468

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,938,451	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	70,991	—
(うち少数株主持分)	(—)	(70,991)	(—)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	—	3,867,460	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式数(千株)	—	9,126	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>1. ARSエンタープライズ㈱との合併</p> <p>当社は、屋根材の賃貸及び販売事業拡大のスピード化を図るため、当社の100%出資子会社であるARSエンタープライズ㈱を、平成18年4月1日付をもって、旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>② 合併の形態 当社を存続会社とし、ARSエンタープライズ㈱を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>③ 財産の引継 合併期日においてARSエンタープライズ㈱の資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、ARSエンタープライズ㈱の平成18年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 25,321千円 負債合計 711千円 資本合計 24,609千円</p> <p>2. 当社は、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日付をもって次のとおり株式分割（無償交付）を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>① 分割の方法 平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 4,565,000株</p> <p>③ 効力発生日 平成18年5月1日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年4月1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
		<p>⑤ 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 459 1441 663"> <thead> <tr> <th data-bbox="1027 459 1230 495">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1230 459 1441 495">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1027 495 1230 562">1株当たり純資産額 340円95銭</td> <td data-bbox="1230 495 1441 562">1株当たり純資産額 404円36銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1027 562 1230 663">1株当たり当期純利益金額 30円35銭</td> <td data-bbox="1230 562 1441 663">1株当たり当期純利益金額 42円48銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 340円95銭	1株当たり純資産額 404円36銭	1株当たり当期純利益金額 30円35銭	1株当たり当期純利益金額 42円48銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 340円95銭	1株当たり純資産額 404円36銭							
1株当たり当期純利益金額 30円35銭	1株当たり当期純利益金額 42円48銭							

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
仮設機材レンタル部門 (千円)	6,571,499	102.9
その他部門 (千円)	330,029	116.1
合計 (千円)	6,901,528	103.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。